

個人投資家の皆さまへ

大和証券グループの経営戦略

株式会社大和証券グループ本社（証券コード：8601）

執行役員 辻 朋紀

Daiwa Securities Group Inc.

大和証券グループの経営戦略

目次

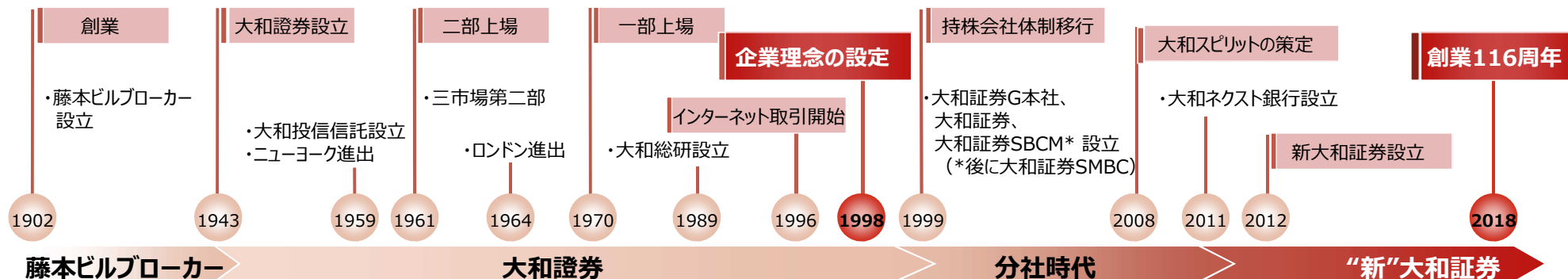
1. 大和証券グループの概要 3
 2. 中期経営計画の概要と進捗 10
 3. 各事業の戦略 17
 4. 人材の重視 28
 5. 株主還元・株主様への情報発信 33
- 参考資料 40

1. 大和証券グループの概要

Daiwa Securities Group Inc.

大和証券グループのDNA

大和証券グループのあゆみ



大和証券グループの企業理念

信頼の構築

お客様からの信頼こそが、大和証券グループの基盤である。お客様を第一に考える誠実さと高い専門能力により、最も魅力ある証券グループとなる。

社会への貢献

金融・資本市場を通じて社会及び経済の発展に資することは、大和証券グループの使命である。法令遵守と自己規律を徹底し、高い倫理観を持って社会の持続的発展に貢献する。

人材の重視

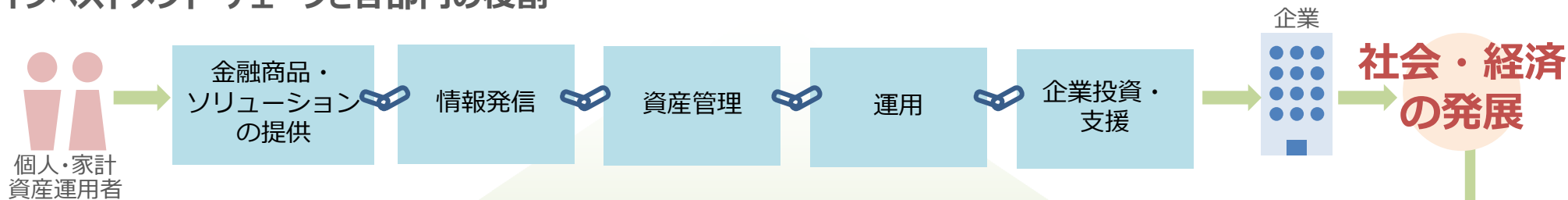
大和証券グループの競争力の源泉は人材である。社員一人ひとりの創造性を重視し、チャレンジ精神溢れる自由闊達な社風を育み、社員の能力、貢献を正しく評価する。

健全な利益の確保

健全なビジネス展開を通じて企業価値を高めることは、株主に対する責務である。大和証券グループはお客様に価値あるサービスを提供して適正な利益を獲得し、株主に報いる。

大和証券グループの事業部門・グループ会社構成

インベストメント・チェーンと各部門の役割



**インベストメント・チェーン全体の高度化を促し、
社会・経済の発展と、
個人・家計の資産形成に貢献**

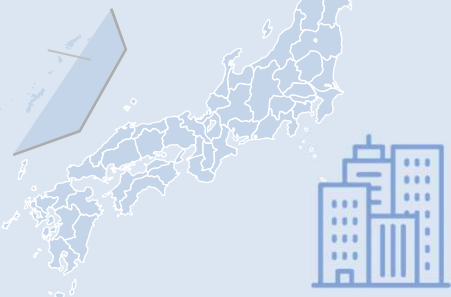


*2019年4月より三井住友アセットマネジメント株式会社と合併予定

数字で見る大和証券グループ

国内店舗数

160 店舗



預り資産
(大和証券)



69.0兆円

従業員数*



16,516人

CFP
認定者数



751名

業界
No.1**

女性管理職比率



グローバル拠点所在地

世界**20**カ国・地域



就職人気ランキング

(東洋経済オンライン・2019年卒後半)

総合
順位

4位

金融
業界

1位



時価総額



約**1.1**兆円

外部環境



- 堅調な国内企業業績
- 好調な米国経済に支えられた米株市場の上昇
- 円安ドル高傾向



- 米中貿易摩擦の拡大
- 地政学リスクの高まり
- 新興国通貨の下落
- 国内の超低金利政策の長期化

当社の状況

■ リテール部門

- お客様本位の営業推進の徹底、大型引受け案件の獲得により、資産導入、新規口座開設が拡大

■ ホールセール部門

- GM：外国株取引の拡大
- GIB：大型引受け案件を複数獲得

■ リテール部門

- 地政学リスクの高まりや新興国通貨下落に伴い個人の投資マインドが後退

■ ホールセール部門

- GM：国内金利環境における低ボラティリティの継続
- GIB：案件数の伸び悩み

2018年度上期 グループ連結業績概要

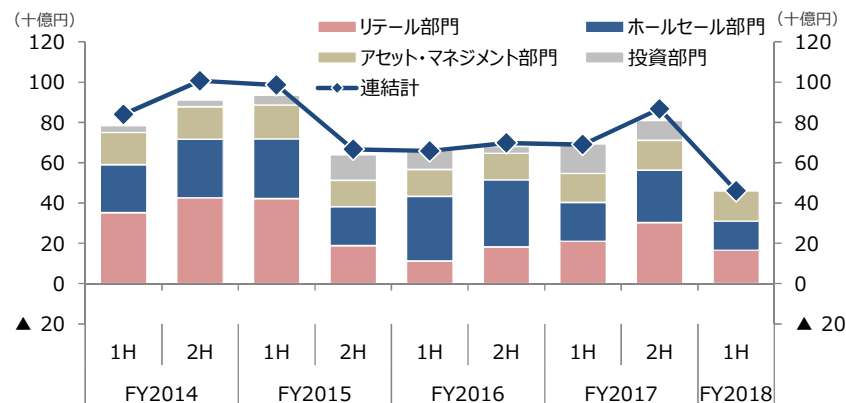
純営業収益：2,234億円（前年同期比△6.7%）

経常利益：460億円（前年同期比△33.3%）

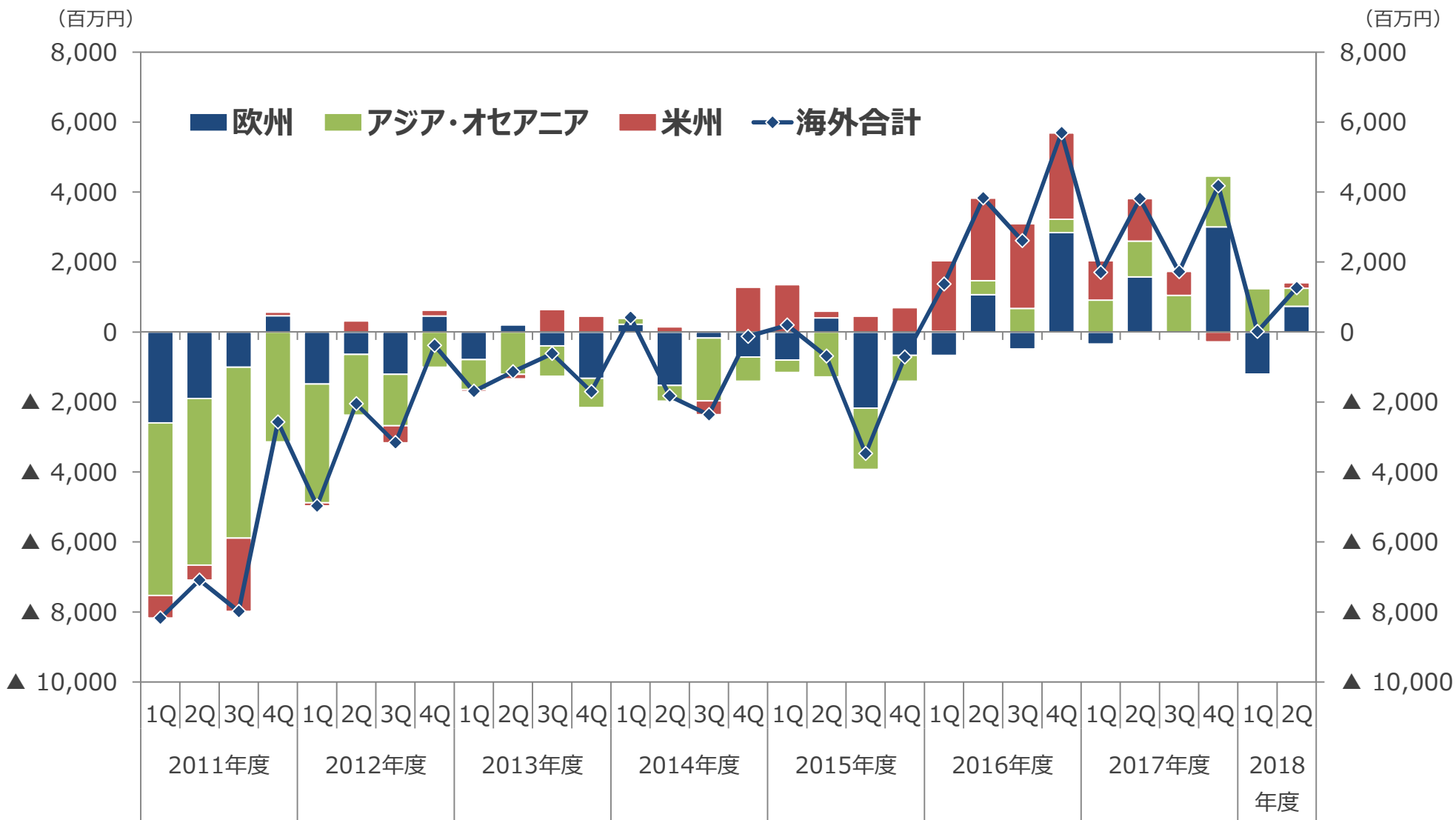
親会社に帰属する純利益：362億円（前年同期比△29.3%）

中間配当（1株当たり）：12円、配当性向：53.5%

連結経常利益推移



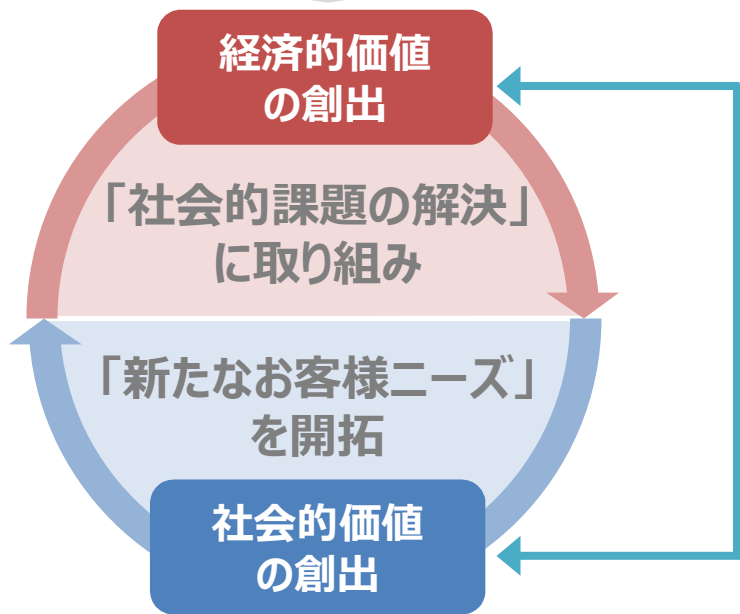
海外部門別経常収支の推移



ステークホルダーの皆様とともに「共通価値の創造」を通じて持続的成長を目指す

大和証券グループのステークホルダー

お客様 株主・債権者 社員 地域・社会



<共通価値 (Shared Value) 創造のサイクル>

豊かな社会・国民生活の実現に貢献する大和証券グループ

2018年2月 SDGs推進委員会を設置

> 代表執行役社長中田を委員長とし、社外委員を3名招聘

持続可能な社会を創る事業の推進



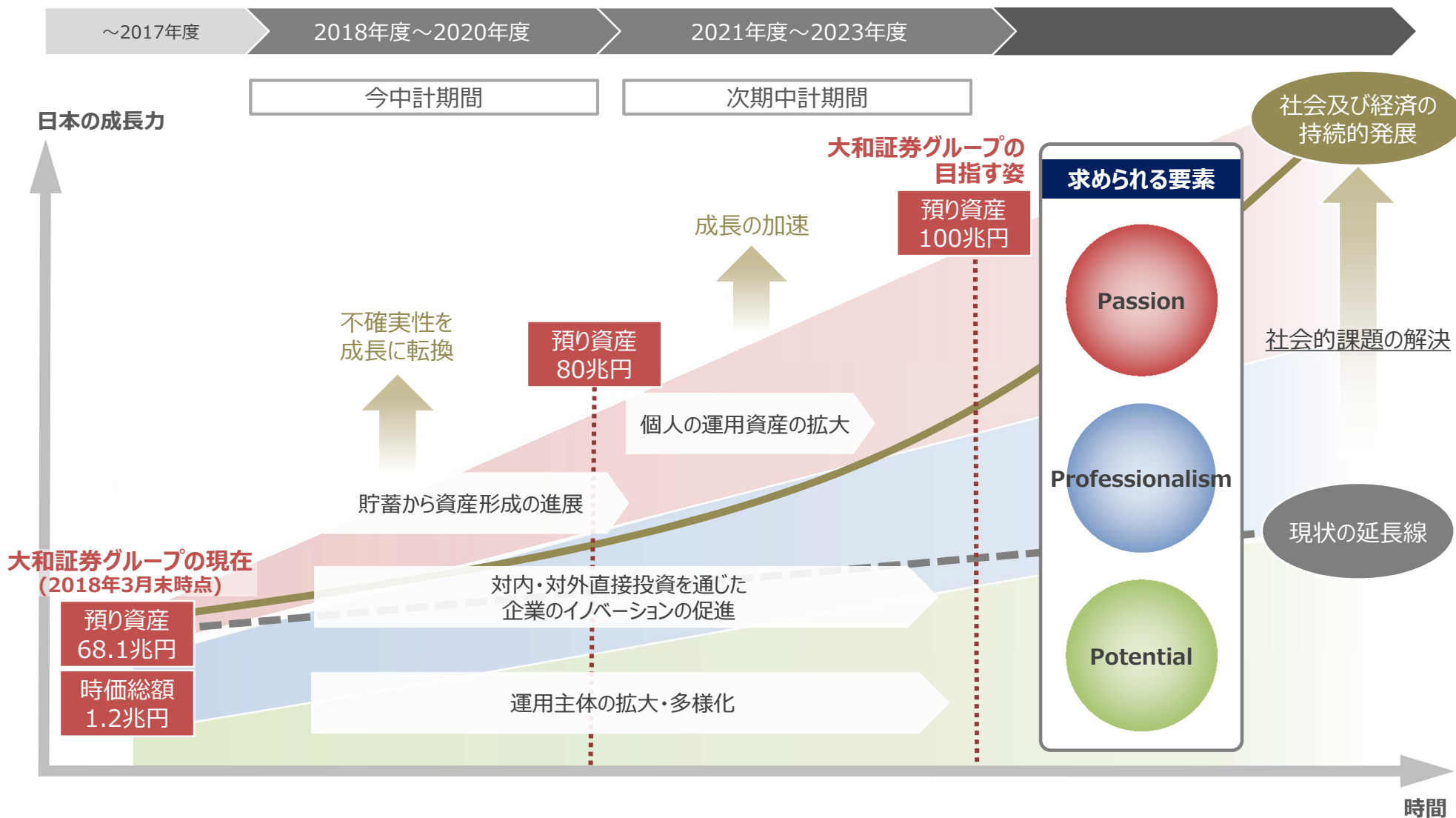
SDGsとは

- Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)
- 2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。
- 持続可能な世界を実現するために、17のゴール・169のターゲットを掲げています。
- 途上国だけでなく、日本も含む先進国の在り方を問い、その取り組みの過程で“地球上の誰一人として取り残さない (No one will be left behind)”ことを誓っていることが特徴です。

2. 中期経営計画の概要と進捗

Daiwa Securities Group Inc.

大和証券グループが目指す未来のイメージ



大和証券グループの現状と課題認識

内部環境

強み

- 先進的な取組みを行なうDNA
- 豊富な人材
- 独立系証券としての経営の自由度
- 収益基盤の安定性
- 強固な財務基盤（高い自己資本規制比率）

等

課題

- 若年層のお客様基盤の拡充
- 少子高齢化の進展への対応
- オンライン取引におけるマーケットシェア拡大
- グローバルなビジネス基盤の拡充
- テクノロジーの活用

等

外部環境

機会

- 人生100年時代の到来
- デフレ脱却による「貯蓄から投資」の本格的な進展
- AI、FinTech等、テクノロジーの進展
- 働き方改革（業務効率化・生産性向上）
- グローバル経済の緩やかな成長

等

脅威

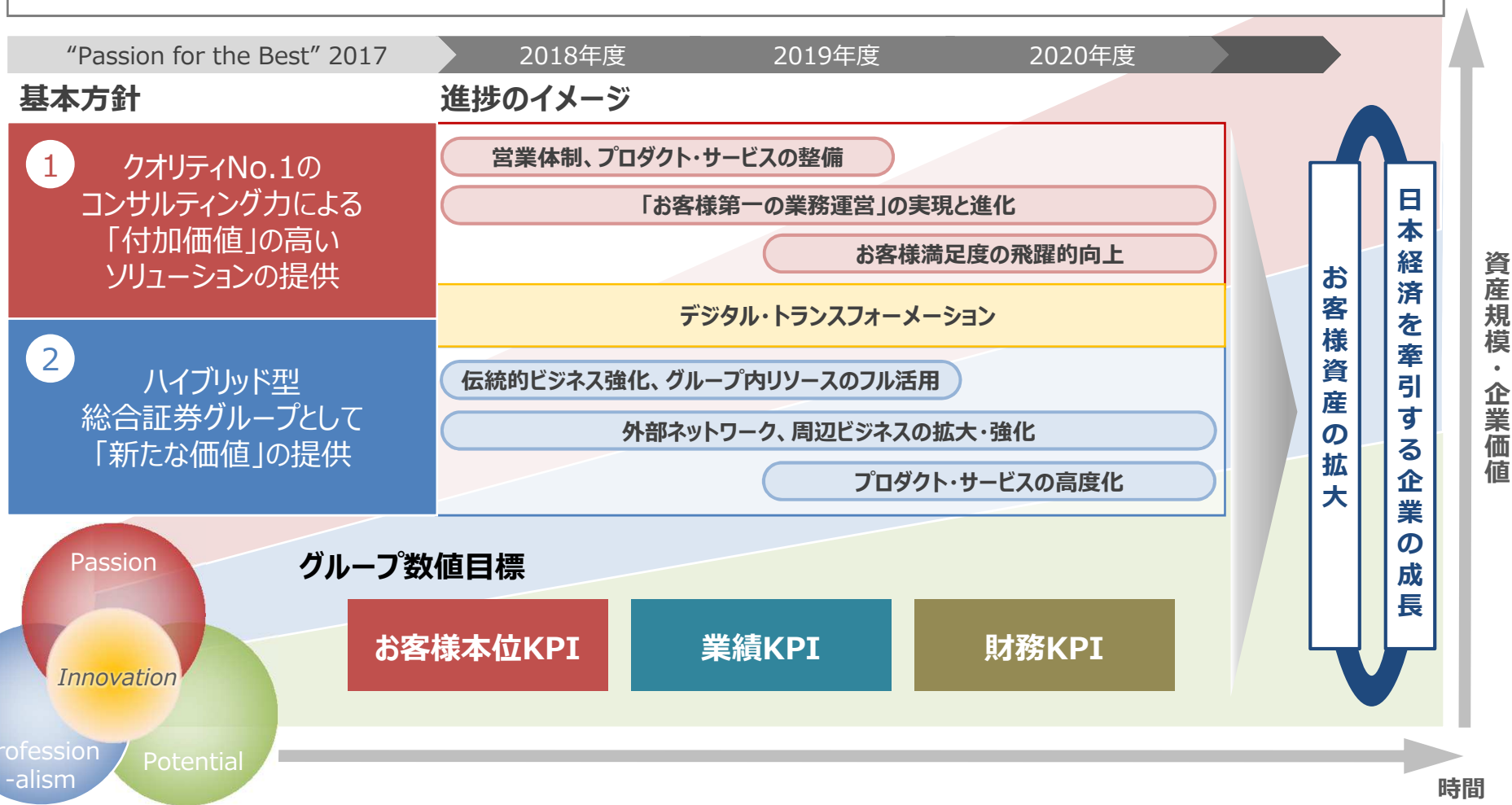
- 人口減少による国内市場の縮小
- デフレの継続
- 異業種からの証券ビジネスへの参入
- 地政学リスクの高まり

等

中期経営計画（2018年度～2020年度）の骨子

“Passion for the Best” 2020

未来を創る、金融・資本市場のパイオニア



基本方針の2つの柱

クオリティNo.1

人生100年時代、大切な資産形成において
お客様に最も選ばれるベストパートナーとなる

徹底的なお客様目線での業務運営

お客様満足度向上

お客様担当の最適化

お客様に最も近い営業店を主体とした、
ボトムアップの意思決定プロセス

お客様のニーズにかなう商品・
ソリューションの開発

クオリティNo.1人材の育成

教育・研修制度の拡充

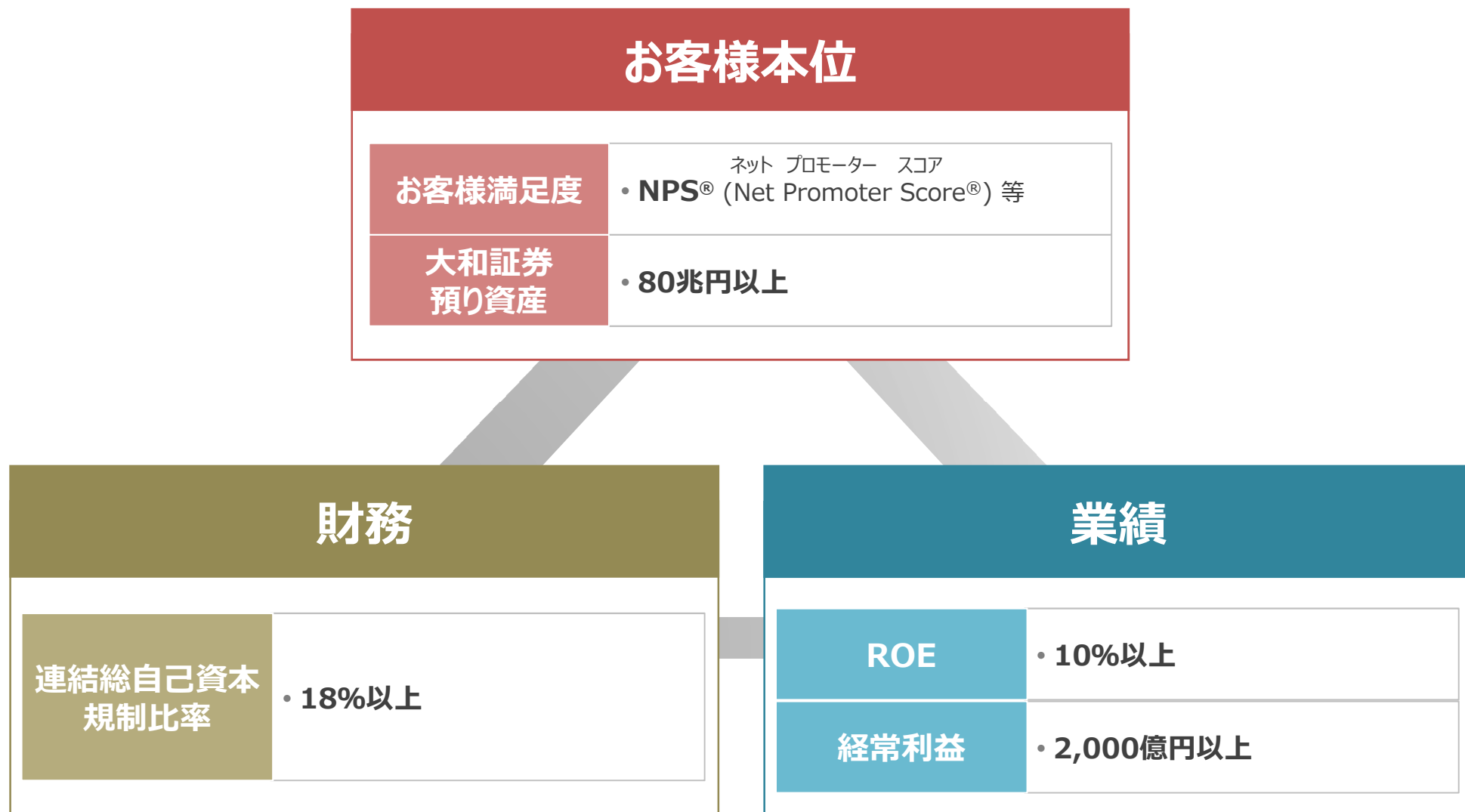
従業員満足度、業務効率・生産性の向上

ハイブリッド型総合証券グループ

伝統的な証券ビジネス×当社グループ内外の
関連事業・新規事業への参入や活用



中期経営計画の数値目標



中計最終年度に向けた利益成長

経常利益2,000億円の最終年度達成に向け、各部門で着実な利益の積上げを図る

	中計最終年度に向けた増益想定	2017年度実績 (経常利益)
リテール部門 NPS®の改善、安定収益の拡大、資産導入額の増加	+180億円～	513億円
ホールセール部門 グローバル・マーケット リテール部門向け分散投資機会の提供、 国内外リサーチ力向上 グローバル・インベストメント・バンキング プライマリービジネスで着実な収益確保、 IPO・M&Aビジネスの体制強化	+180億円～ +130億円～ +50億円～	453億円 342億円 101億円
アセット・マネジメント部門 運用資産残高の拡大、 運用力・商品開発力・マーケティング力の強化	+100億円～	291億円
投資部門	(-140億円)	244億円
新規ビジネス 事業ポートフォリオの多様化	+150億円～	-
2,000億円達成に向けた増加額	+470億円～	1,556億円

3. 各事業の戦略

Daiwa Securities Group Inc.

三位一体のリテール戦略

クオリティ

セグメンテーション

リーチ

Quality (商品・サービスのクオリティ向上)、Segmentation (お客様担当の最適化)、Reach (お客様との接点拡大) に注力した営業体制改革により、お客様からの信頼の飛躍的向上を図る

- お客様の満足度を「見える化」するため、「大和版NPS®」を導入
 …**74**カ店で展開済み
 (今年度中に全店展開予定)
- 全店に導入後、継続的な向上を目指す

- お客様との接触頻度を増やす
- 取引データを分析し、お客様への効果的な接触を実施

- 低コスト・小規模な営業所を増設し、お客様との接点拡充を図る
 営業所数 **43**カ店 (今期+8カ店)
 店舗数計 **160**カ店 (国内)



- お客様第一の浸透を図るために、「クオリティNo.1会議」を開催
- 入社3年～5年目までの研修を新設
 …**CFP認定者数 業界No.1**

- お客様の属性・ライフステージに応じた窓口の最適化
 高齢層 → あんしんプランナー
 資産形成層 → ファイナンシャルコンサルタント
 …**41**カ店に導入済み
 (2020年度に全店配置予定)

- お客様に最も近い営業店が主導のボトムアップ型営業体制へ移行

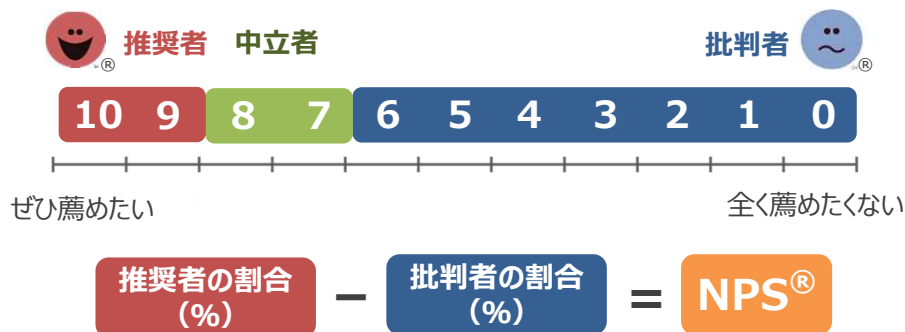
クオリティNo.1に向けた取り組み例

NPS®導入によりお客様満足度を「見える化」し、社内で共有、継続的な向上を図る
 低コスト・小規模な営業所を更に拡大し、お客様との接点拡充を図る

お客様満足度の向上

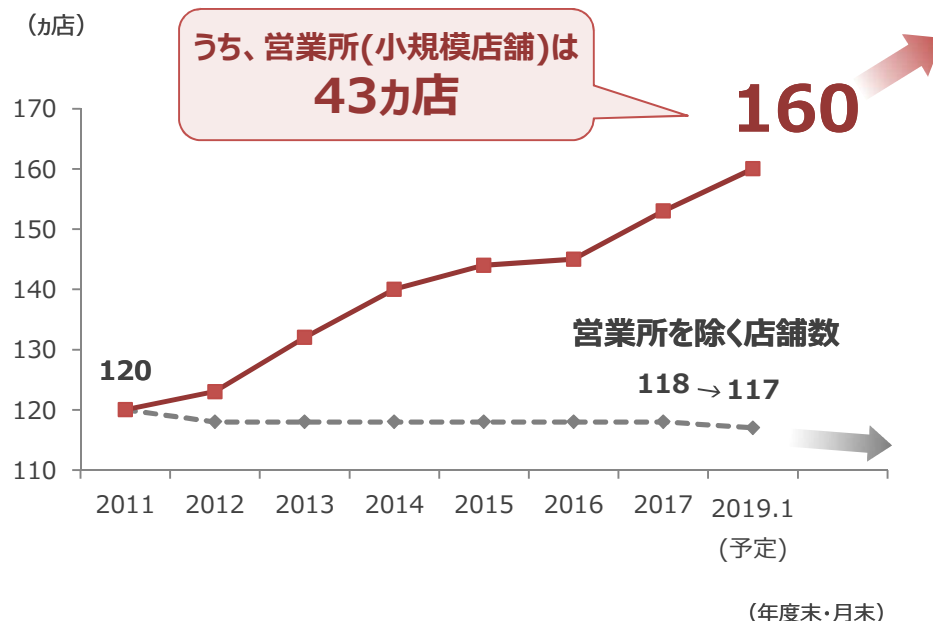
大和版NPS®の導入

Q.ご家族やご友人から、「どの証券会社に口座を開いたら良いか」を相談された場合、大和証券をご家族やご友人に薦める可能性はどのくらいありますか？



お客様との接点拡大

大和証券店舗数の推移



更に幅広いお客様ニーズへの対応

証券投資に留まらない、幅広いニーズに対応することにより、あらゆる資産運用の悩みに応えるベストパートナーを目指す

ソリューションビジネスの強化

事業承継ファンドの設立

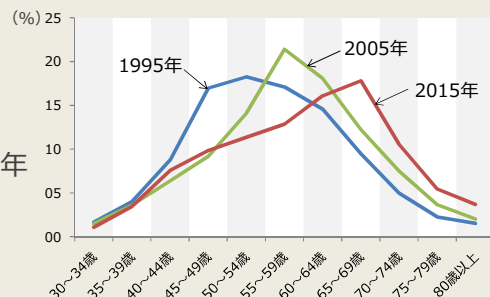
- 事業承継分野で、M&A・資産承継コンサルティングに加え、「事業承継ファンド」を提案可能
- 業種を限定せず、中小企業の中でも比較的小・中規模の企業を投資対象とすることで、幅広い事業承継を支援

不動産仲介ビジネスの強化

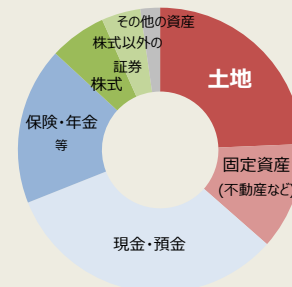
- 不動産購入ニーズに対して、不動産投資機能を通じて良質な物件を提案
- 在庫機能を持つことで、独自の情報に基づいた提案が可能

中小企業の
経営者年齢の分布

中小企業の経営者の平均年齢は60歳代後半となっており、今後10年程度で事業承継ニーズの急速な高まりが想定される

日本の家計*の資産残高に占める
土地や不動産などの割合

国内の家計に占める土地や不動産などの割合は大きく、今後相続が発した際に、不動産を売却するニーズなどの増加が想定される
*個人企業含む



外部企業との連携による次世代のお客様基盤の拡大

外部企業との連携により、次世代層を中心とした幅広いお客様との接点を拡大し、新たな投資機会や新しい金融サービスを提供

KDDIとの資本業務提携

auユーザーに対し、手軽な金融サービスを提供
資産形成の普及を後押し

狙い・意義

主に20～50代のauユーザーを含む投資家層

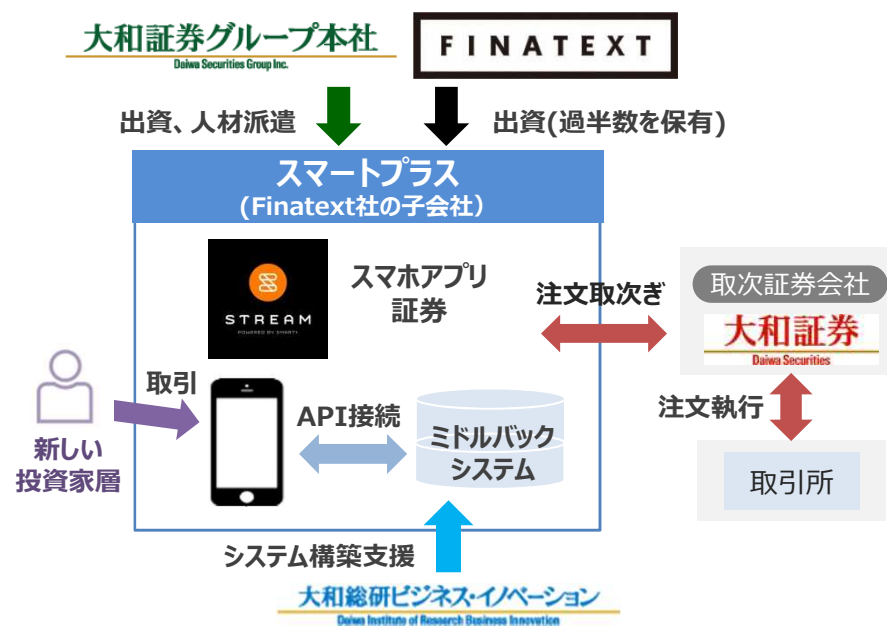
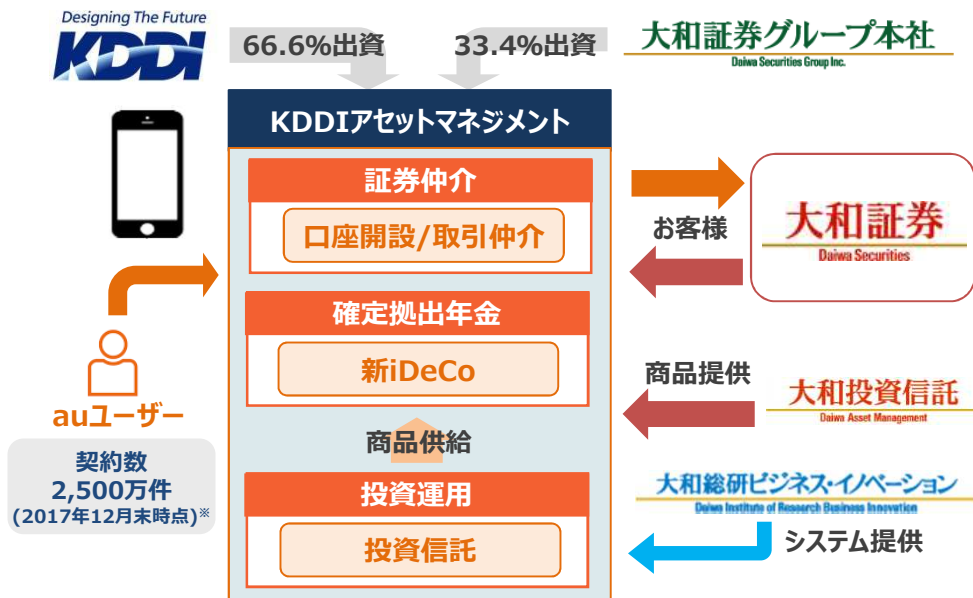
ターゲット

フィナテキスト

Finatext、スマートプラスとの協業

投資家の裾野の広がりを共に創る
新しい金融の価値を幅広いお客様に提供

主に30～50代の新たな投資家層



次世代金融サービスの提供

金融手法の更なる高度化、外部連携によりデジタル・ネイティブ世代に応える次世代の金融サービスを提供

FinTech ～新会社の設立

次世代金融サービスの創出に向けた新会社を設立

フィンターテック
Fintertech

設立 2018年4月

資本* 8億円
*資本準備金含む

株主 大和証券グループ本社（100%）

事業領域例

デジタル通貨関連、クラウドファンディング等

Finance



Entertainment



Technology

証券・金融ビジネスのノウハウ

最先端のテクノロジー

デジタルチャネル

AI（人工知能）～マーケット情報の提供

最新ニュース情報に基づいたマーケット情報の提供ツール
「株talk」の導入（2017年12月～）



話題の銘柄や
最新の株価材料をAIが
チャットでお答えします！
チャットを始める

大和証券の
ホームページ上にて
無料で提供

Amazon Alexa（アマゾン アレクサ）に対応した
「大和証券マーケット情報」の提供（2018年2月～）



アレクサ、ニュースを聞かせて！

大和証券からマーケット情報をお伝えします。
●月×日の日経平均株価は・・・



リーグテーブルの向上とIPOプラットフォームの進化

大型エクイティファイナンス案件の獲得により、PO・IPOリーグテーブルでは上位を堅持
大和イノベーションネットワークの進化を図り、更なるIPO案件の獲得を図る

IPOビジネス体制強化

安定して上位ポジションを維持

IPOリーグテーブル（業界順位）

**3位以内を堅持しつつ
中計期間中に1位を達成**

リーグテーブル順位（2017年度通期）

順位	株式公募・売出し	シェア	順位	新規公開	シェア
1 (3)	大和	26.5%	1 (1)	野村	26.7%
2 (2)	野村	23.7%	2 (3)	大和	26.0%
3 (4)	みずほ	11.6%	3 (2)	三菱UFJMS	13.6%
4 (5)	三菱UFJMS	9.4%	4 (4)	みずほ	12.0%
5 (9)	ゴールドマン・サックス	6.9%	5 (5)	SMBC日興	11.8%

※()は2016年度実績

大和IPOプラットフォームの更なる進化

案件発掘力

- 国内ベンチャーキャピタルの活用
- ✓ 外部ベンチャーキャピタル（DG LAB FUND, WiL等）および大学との連携・関係強化
- ✓ 大和PIパートナーズ、大和企業投資との連携

人材のクオリティ

- 6年間でIPO人材を約1.5倍に拡充

ネットワーク力

- DINの更なる進化



案件執行力・販売力

- 豊富な実績に裏打ちされた知識と経験
- 国内外における強固な営業基盤

グローバルM&Aネットワークの強化

中・小型案件獲得に注力したM&Aグローバルネットワークの強化を図る
 日本企業が関与するクロスボーダー(国際間)M&A案件に加え、市場規模が最も大きい欧米間案件の獲得を図る

グローバルM&Aネットワーク



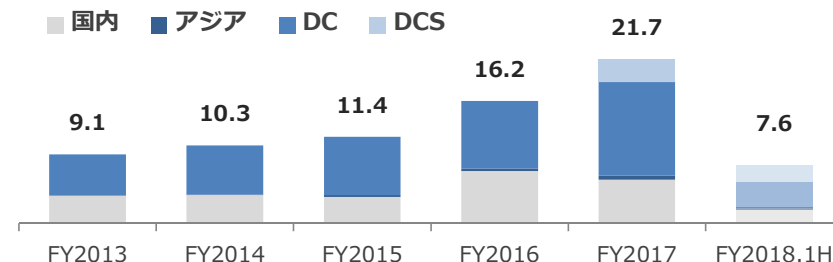
2017年9月・10月

SAGENT ADVISORS Signal Hill

米国において、M&Aアドバイザー会社2社
 (セーエージェントアドバイザーズ、シグナルヒル) を100%子会社化

当社グループ M&A関連手数料の推移

(単位：十億円)



*FY2017以降は、M&Aに関連する収益をM&A関連手数料として計上

ミッドキャップアドバイザーランキング

■ グローバルベースでのミッドキャップアドバイザーランキングが上昇

ミッドキャップのアドバイザーランキング* (公表案件ベース) 推移

2016年	2017年
10位	8位

*全地域のM&A案件、取引金額5億米ドル以下、会計系除く

*2017年は、同年に買収したSignal Hill (現DCS) の案件を加算

*各拠点で協働する案件は1件として集計

*データ出所：Merger Market

アジアにおける主なアライアンス先および出資先



継続的な運用資産の多様化・拡大

アセット・マネジメント部門における安定的な収益拡大に向けて、継続的な運用資産の多様化・拡大、事業ポートフォリオの効率化を図っていく

投資信託ビジネス運用

投資信託ビジネス運用資産残高合計

16.6兆円 (2018年9月末時点)

運用力の強化

商品開発力の強化

マーケティング力の強化

お客様の利益の追求

〔新社名〕三井住友D Sアセットマネジメント(2019.4予定)



- 保険事業をベースとした運用
- リテール向け投信販売会社への手厚いサポート体制

- 証券業務で培った日本株リサーチ
- 日本株運用を受託する国内・海外機関投資家とのリレーション
- 国内トップクラスの経営効率

相互補完

国内外のお客様に信頼・評価される
資産運用会社を目指す

不動産アセット・マネジメントビジネス

不動産アセットマネジメント運用資産残高合計

8,188億円 (2018年9月末時点)

運用対象資産の拡大

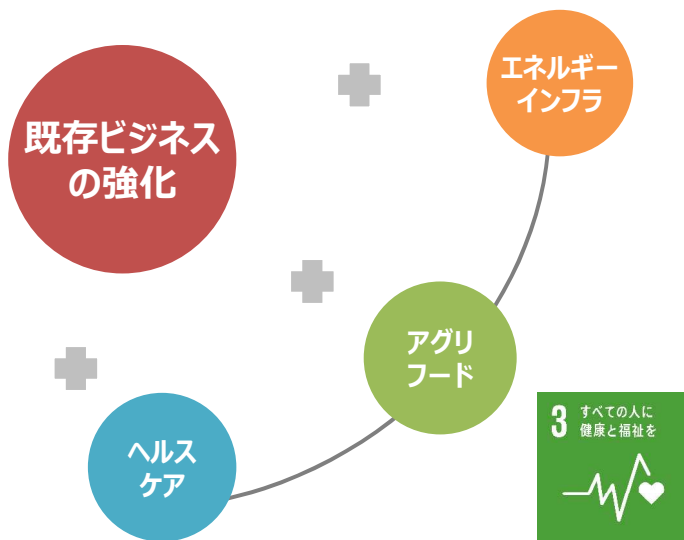
オフィス	2009年	大和証券オフィス投資法人 Daiwa Office Investment Corporation	4,437億円
住宅	2012年	大和証券レジデンシャルプライベート投資法人 Daiwa Residential Private Investment Corporation	1,100億円
	2014年	日本賃貸住宅投資法人 Japan Rental Housing Investments Inc.	2,255億円
	2018年	SAMTY RESIDENTIAL サムティレジデンシャル投資法人	888億*1
ヘルスケア	2014年	日本ヘルスケア投資法人 Nippon Healthcare Investment Corporation	193億円
産業インフラ・エネルギー等	2016年	IDI infrastructures	690億円*2
	2016年	私募不動産ファンド	110億円
ホテル	2018年6月	大和証券ホテル・プライベート投資法人	92億円

*1 サブスポンサー（不動産AM運用資産残高合計に含まれない）

*2 出資コミットメント金額（不動産AM運用資産残高合計に含まれない）

新たな成長分野を確立し、事業ポートフォリオの多角化を図る

エネルギー・インフラ、アグリ・フード新会社の設立およびヘルスケア会社の買収を発表 SDGs（持続可能な開発目標）に資する事業展開を拡大



ヘルスケア会社の買収

名称	大和ACAヘルスケア株式会社（DAHC）
設立日	2018年10月11日
株主	大和証券グループ本社（66%） ACA HC JAPAN HOLDINGS PTE.LTD（34%）
事業内容	医療、介護領域における不動産、事業者への投資等

エネルギー・インフラ新会社の設立

名称	大和エナジー・インフラ株式会社（DEI）
設立日	2018年7月27日
株主	大和キャピタル・ホールディングス(100%)
事業内容	以下に関する開発、投資、融資、運営 ①エネルギー、②インフラ、③資源等



アグリ・フード新会社の設立

名称	大和フード&アグリ株式会社（DFA）
設立日	2018年11月1日
株主	大和証券グループ本社(100%)
事業内容	農業生産者との連携等による農場の運営・経営、海外展開の支援、農業・食料に携わる法人への投融資等



4. 人材の重視

Daiwa Securities Group Inc.

時代を先取りした人事戦略 ～“働き方”改革から“働きがい”改革へ～

クオリティNo.1

社員の生産性 No.1

- クオリティNo.1の誠実さと専門能力により、付加価値の高いソリューションを提供できる人材を育成
- 業務効率化による生産性向上に取り組み、革新的な成果を創出するための時間を生み出す環境を整備

生産性

- CFP・証券アナリスト
- 高度資格ホルダー
- グローバル人材・IT人材
- 業務効率化指数

社員の活躍度 No.1

- ナレッジ・テクニック・マインドを備えたプロフェッショナル人材を育成
- 若手からベテランまで全ての社員が生き活きと働き続けられる環境を整備

活躍度

- Q-Road・DBP^{*1}進捗状況
- 女性活躍推進等に関する目標^{*2}
- ベテラン社員の自己研鑽状況^{*3}

社員の働きがい No.1

- 社員一人ひとりが働くことに生きがいと喜びを感じ、最大のポテンシャルを発揮しながらチャレンジできる最高の職場環境を整備
- 多様な人材が活躍できるよう、高次元のワーク・ライフ・バランスを実現

働きがい

- 従業員満足度サーベイ

すべての社員が「働きがい」を感じられる企業を目指して

2017年以降、新たに実施した人事施策の例

- **女性活躍支援**：不妊治療での在宅勤務が可能な制度等「Daiwa ELLE Plan」を設置
- **若手社員の活躍支援**：「奨学金返済サポート制度」の導入
- **仕事と育児の両立支援**：保育園の施設情報等、保育園入園をサポートする「保活サポートデスク」の設置
- **仕事と介護の両立支援**：介護休職制度の拡充、「介護コンシェルジュ」の導入、在宅勤務制度の導入など
- **仕事とがん治療の両立支援**：「ガンばるサポート ～がん就労支援プラン～」の導入
- **障がい者活躍支援**：「Daiwa LEAP Plan」を導入

ワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進



「家族の職場訪問」
社長との名刺交換



日比野会長、中田社長を
共同委員長とする
「ワーク・ライフ・バランス委員会」を発足

健康経営の推進



「健康経営推進会議」の開催



社員の健康づくりを促進



指数への組入れ

FTSE
Blossom Japan Index



MSCI
日本株女性活躍指数(WIN)

Bloomberg
金融サービス企業男女平等指数



2年連続で選定

GRESB Survey
GRESB 2018 "Green Star"



7年連続で獲得 (大和証券オフィス投資法人)

FTSE
グッド・インデックス



12期連続で採用

米国ダウジョーンズ社・RobecoSAM
DJSI World / Asia Pacific



7年連続で採用

外部機関からの表彰等

なでしこ銘柄
(女性活躍推進に優れた企業)



4年連続で選定

経済産業省・東京証券取引所

健康経営銘柄/健康経営優良法人



4年連続で選定/2年連続で選定

経済産業省・東京証券取引所

攻めのIT経営銘柄



攻めのIT経営銘柄
Competitive IT Strategy Company

経済産業省・東京証券取引所

子育てサポート認定事業主マーク



厚生労働省

「仕事と介護を両立できる職場環境」
整備促進の為にシンボルマーク



仕事と介護の両立に
取り組んでいます

厚生労働省

就職人気ランキング

総合順位：4位
金融業界：1位

東洋経済オンライン・2019年卒後半

ビジネス革新・生産性向上に向けた取組み

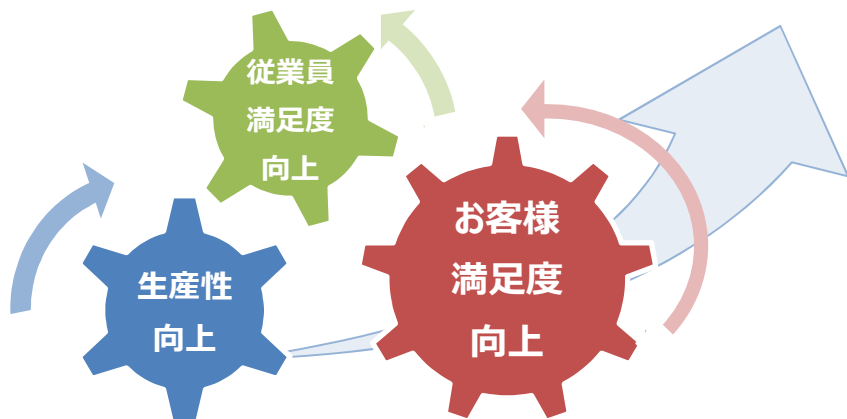
「ビジネス革新・生産性向上委員会」を開催し、生産性向上に向けた取組みを推進
付加価値の高い業務へのタイム・リ・アロケーションに向け、ITツールも活用しながら既存業務の
効率化を実施中

ビジネス革新・生産性向上

付加価値の高い
業務への挑戦

ワーク・ライフ・バランス
の向上

ビジネス革新による
大きな成果の実現



生産性向上による革新の環境作り

付加価値の高い
業務への再配分

年**300万**時間超
(**1,400**人相当)

年300万時間超達成の内訳

管理オペレーション業務 30%削減 (大和証券)	取組み①	70万時間
営業員のオフィスワーク 30%削減 (大和証券)	取組み②	90万時間
グループ各社全業務 10%削減		60万時間
店頭、コンタクトセンター等業務 10%削減 (大和証券)		90万時間

取組み事例①：会議の効率化

役職員の意識・行動の改善
(会議や資料作成の効率化)

役員会議も含めた会議の見直し
(開催要否の選別、時間短縮、
資料の簡略化)

年**10万**時間超
の削減

取組み事例②：音声認識の活用

上席者による営業員の通話
確認に音声認識を導入

年約**8,000**時間
の削減

5. 株主還元・株主様への情報発信

Daiwa Securities Group Inc.

資本政策の考え方

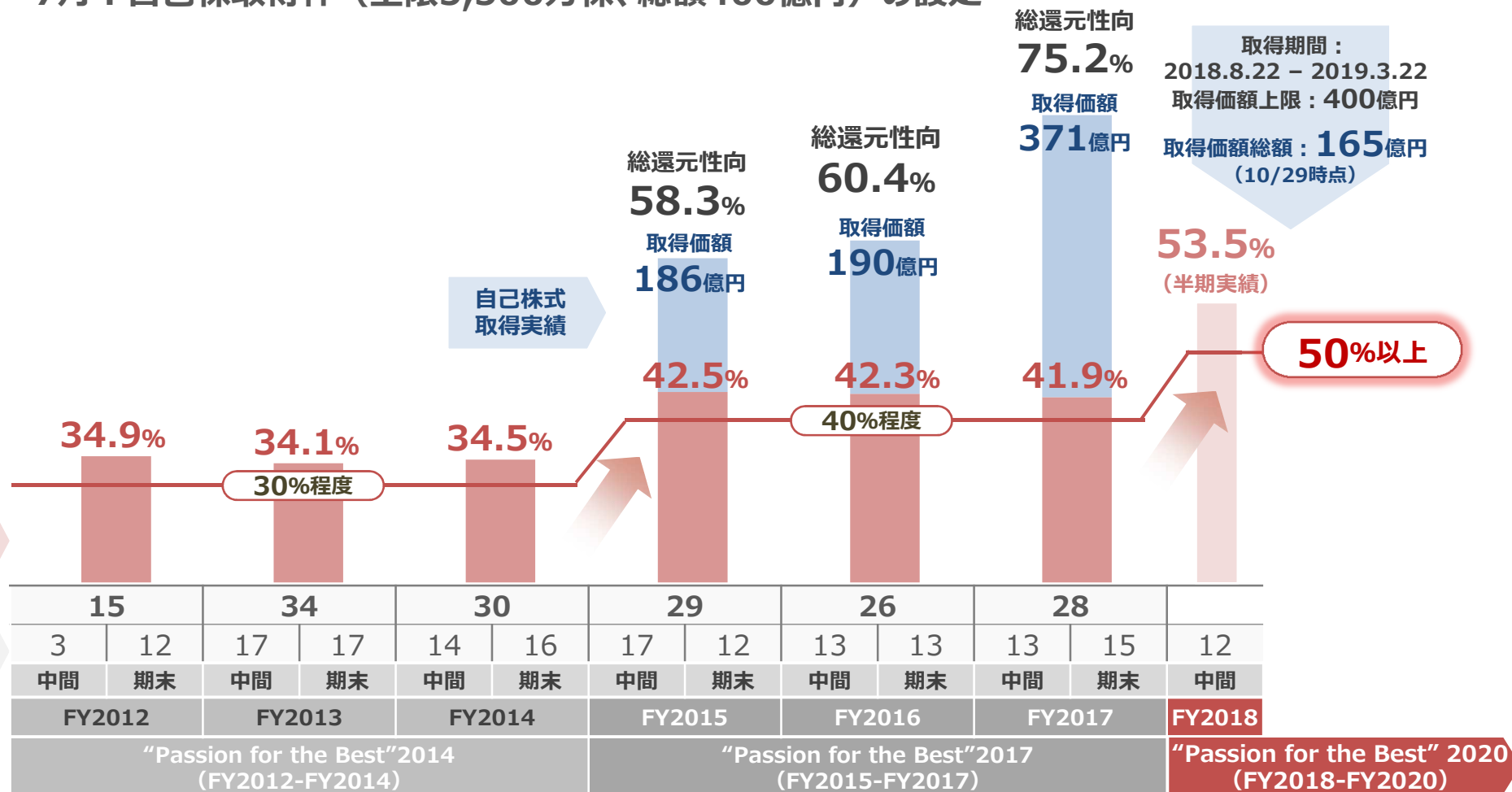
「成長投資の実行」、「資本効率性の向上」、「財務健全性の堅持」、「株主還元の強化」のバランスを図ることで、健全な利益の確保を通じた持続的成長を実現



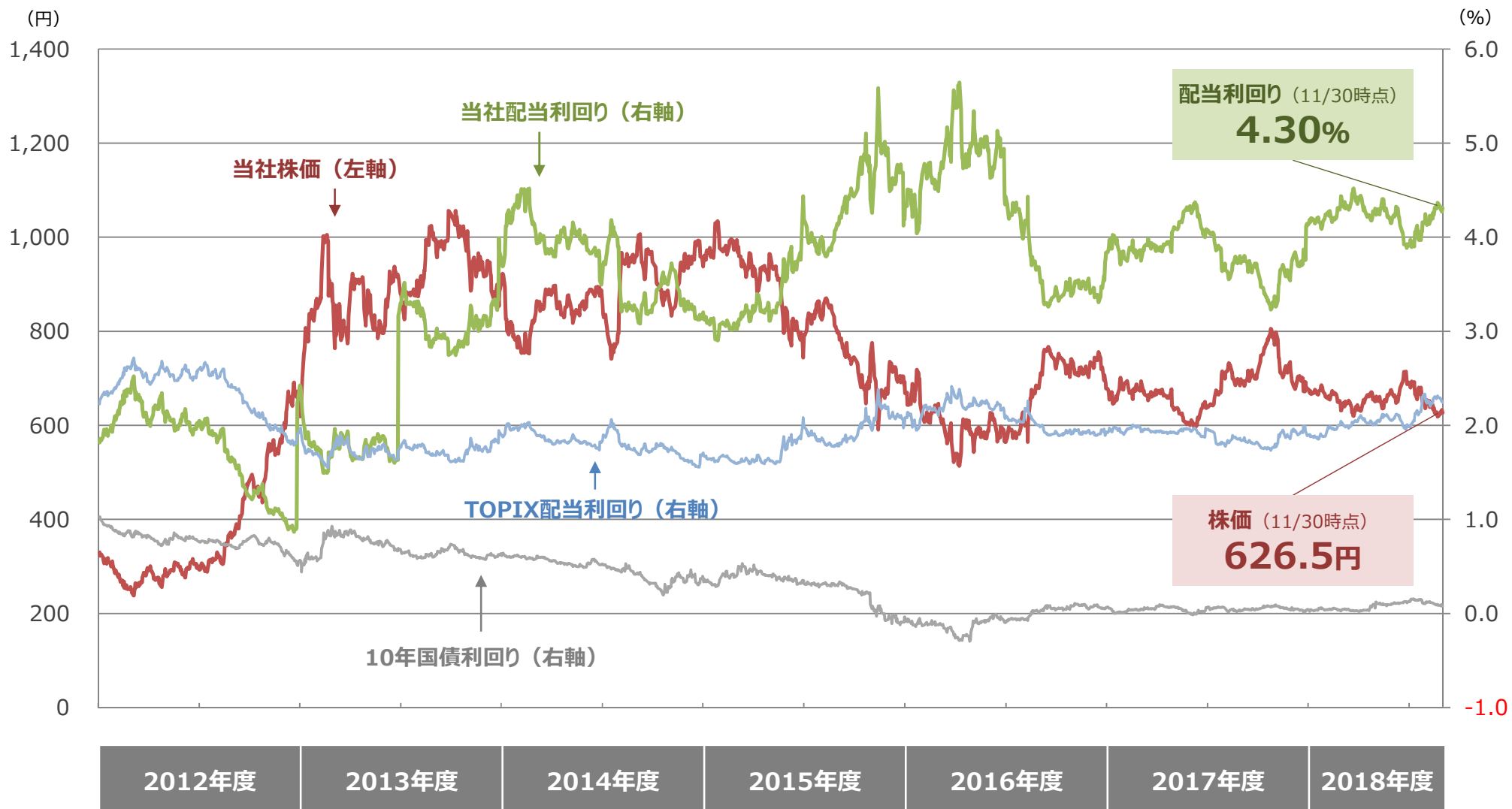
株主還元状況

2018年度に入り、株主還元の方針を更に積極化

- 4月：配当性向を「40%程度」から「50%以上」に変更
- 7月：自己株取得枠（上限5,500万株、総額400億円）の設定



株価と配当利回り



株主優待制度の充実

株主優待品カタログから、お好きな優待品をお選びいただける株主優待を年2回実施

3月末と9月末の株主さまを対象に株主優待を実施（年2回）

保有株式数	選べる優待品	株主優待品カタログ (50品掲載)	株主優待品カタログ 掲載一例（2018年9月末優待）
1,000～2,999株	1点	2,000円相当	   <p>錦松伊賀上野の里 ロースハム</p> <p>アサヒ スーパードライ</p>
3,000～4,999株	2点	4,000円相当	
5,000～9,999株	1点	5,000円相当	   <p>かねふく からし明太子</p> <p>銀座 レロジェ エギュスキ ロールアイス</p>
10,000株以上	2点	1万円相当	

3月末株主優待 オリジナルカレンダーをご希望によりお届けしております

今後のIRスケジュール（予定）

時期（予定）	スケジュール概要
2018年 12月3日	中間配当支払開始
12月上旬	「株主優待品カタログ」発送
2019年 1月下旬	決算発表（2018年度第3四半期）
1月下旬	株主優待申込締切
3月26日	権利付き最終日
4月下旬	決算発表（2018年度第4四半期）
6月上旬	期末配当支払・配当通知発送 「定時株主総会招集ご通知」（「議決権行使書」同封） 発送 「株主優待品カタログ」発送
6月下旬	第82回定時株主総会

株主・投資家の皆さまへの情報発信



IRウェブサイト

【URL】 <http://www.daiwa-grp.jp/>

IR情報ダイジェスト

株主・投資家の皆さまへ

株式会社大和証券グループ本社
執行役員 (CEO)
中田 誠司

- 大和証券グループについて **NEW** [詳しく見る](#)
- SDGsへの取組みについて [詳しく見る](#)
- 業績について **NEW** [詳しく見る](#)
- 株主優待・配当金・株主總會 **NEW** [詳しく見る](#)
- 最新のIR資料 **NEW** [詳しく見る](#)

刊行物

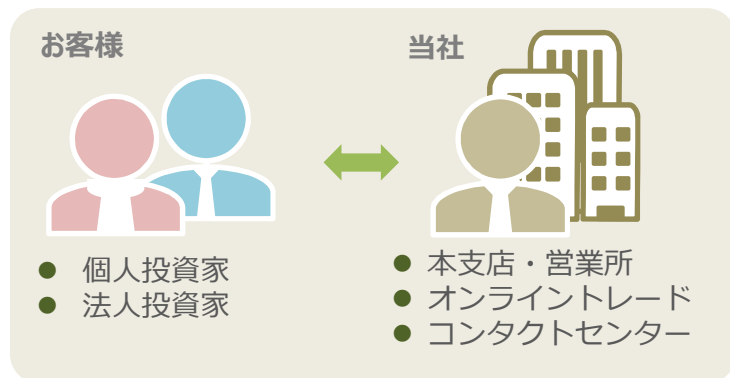
アニュアルレポート (統合報告書)

ビジネスレポート (株主さま向け)

Appendix

Daiwa Securities Group Inc.

リテール部門概要



主な商品・サービス

- ◆ 株式 ◆ 債券 ◆ 投資信託 ◆ ラップ口座サービス
- ◆ 保険 ◆ 預金 ◆ 相続関連サービスなど

当社の主な収益源

- ◆ 資産管理・運用に関する商品・サービスの手数料

社会的価値

- ◆ 国民の資産形成支援 ◆ 投資を通じ社会支援を仲介

環境認識・ビジネスチャンス

- 金融政策によるインフレ促進
- 長寿化による資産保全ニーズの高まり
- 将来的なデジタル・ネイティブ世代へのマネーシフト、若年層の投資経験不足
- 新技術を活用した新たな投資商品・サービスの出現や関連規制の変更

強み

- 全国160拠点の店舗網とお客様基盤
- 金融業界No.1のCFP取得者数
- お客様ニーズに応じる商品・サービスの開発・選定力
- ホールセール部門、大和ネクスト銀行など他部門との連携

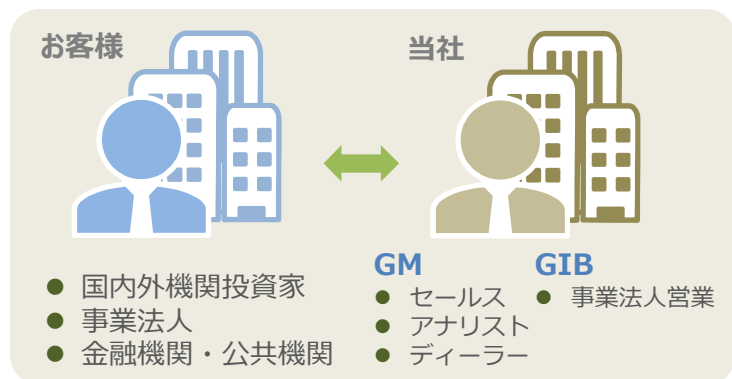
主な業績変動要因

- 金融市場・経済環境の状況
- お客様のニーズに合った商品の開発状況・引受けの状況・販売戦略

事業リスク

- 市況の低迷でお客様の投資需要が低調となること等で、収益が大きく低下するリスク
- 店舗・人材・システムなどに固定費を要する

ホールセール部門概要



主な商品・サービス

- GM** ◆株式 ◆債券・為替 ◆デリバティブ
GIB ◆引受け ◆M&A ◆IPO

当社の主な収益源

- GM** ◆機関投資家に対する取引手数料、トレーディング収益
GIB ◆引受業務・M&Aアドバイザリーの手数料

社会的価値

- GM** ◆市場の健全性確保
 ◆世界中の金融市場への投資機会を提供
GIB ◆産業の発展支援
 ◆インパクト・インベストメントなど社会的意義の高い資金の調達支援

環境認識・ビジネスチャンス

- GM**
- 世界経済の先行き不透明感・地政学リスクの高まり
 - 規制強化や異業種参入による競争環境の変化
 - ESG投資や企業との対話の拡大
- GIB**
- 技術革命による産業構造の変化・政府主導のベンチャー企業育成支援
 - 英国のEU離脱・中国金融市場の外資規制緩和

強み

- GM**
- 国内・海外横断的な商品・情報提供力
 - アナリストカバレッジ
- GIB**
- 営業・マーケット経験のある人材活用
 - 海外M&A拠点網、国内の全上場・未公開企業をカバーするRM体制

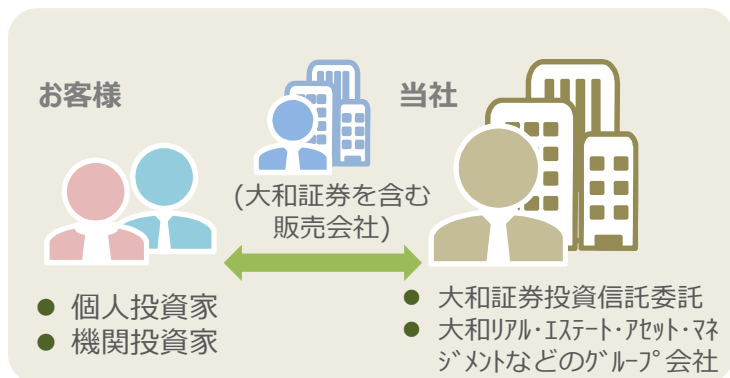
主な業績変動要因

- GM**
- 金融市場の動向や、お客様の売買動向の変化
 - お客様企業の資金調達やM&Aの意思決定に影響する国内外の経済状況
- GIB**
- 当社が需要を捉え、案件を獲得できるかどうか

事業リスク

- GM**
- トレーディング・ブローカレッジで市場動向やお客様の投資需要等により収益が大きく低下するリスク
 - 大規模な取引システムでの投資リスク、システム障害
- GIB**
- 証券市況の影響で引受け・M&A案件規模や案件量が急激に変動するリスク

アセット・マネジメント部門概要



主な商品・サービス

- ◆ 各種投資信託商品(組成・運用)
- ◆ 投資顧問
- ◆ お客様・販売会社支援

当社の主な収益源

- ◆ 投資信託の組成・運用・投資顧問に関する報酬
(運用資産残高に基づく一定料率または実績連動の報酬)
- ◆ 不動産の運用収益

社会的価値

- ◆ スチュワードシップ責任の遂行
- ◆ 国民の資産形成支援
- ◆ 投資判断におけるESGの積極的な利用

不動産AM

2017年度
経常利益内訳大和投信・
大和住銀

環境認識・ビジネスチャンス

- 世界の大手アセットマネジメント会社の統廃合
- 運用プロセスにおけるAI技術の活用
- 責任投資原則(PRI)の普及によるESG投資や受託者責任の高まり
- 低金利による運用難と投資家ニーズの多様化
- 個人の自助努力による資産形成の必要性の高まり

強み

- 多様化するお客様のニーズに応える商品開発力
- グループ内外の販売網に向けた営業体制・サポート体制
- 国内トップクラスの投資信託純資産残高
- 長年の経験と実績を有する調査・運用体制

主な業績変動要因

- AM
- マーケット環境に応じた、お客様の投資信託・投資顧問への需要の変化
 - 運用パフォーマンス、商品の訴求性
- 不動産AM
- 国内の不動産市場・オフィス需要の動向

事業リスク

- AM
- 評価額の下落や、解約の増加で運用資産が減少し収益が低下するリスク
- 不動産AM
- 不動産市場の環境や金利変動、賃料や売却収益が期待どおりに得られないなどにより収益が低下するリスク

大和ネクスト銀行 「えらべる預金」

- 2017年11月より、大和ネクスト銀行が「応援定期預金」を含む「えらべる預金」の取扱いを開始



「応援定期預金」は支援先別に預金を設定金利は若干低めで差金を支援金として利用大和ネクスト銀行が上乘せして支援先にお届け

「平成30年7月豪雨災害
復旧応援定期預金」
取扱いを開始 (7/17~)



寄付金贈呈式 (2018年4月)

国立成育医療研究センター 賀藤病院長 (中央)
もみじの家 内多ハウスマネージャー (左)
大和ネクスト銀行 代表取締役社長 中村 (右)

「えらべる預金」
累計お預入れ

件数：**2万件超**
金額：**250億円**

「応援定期預金」
寄付総額

約290万円

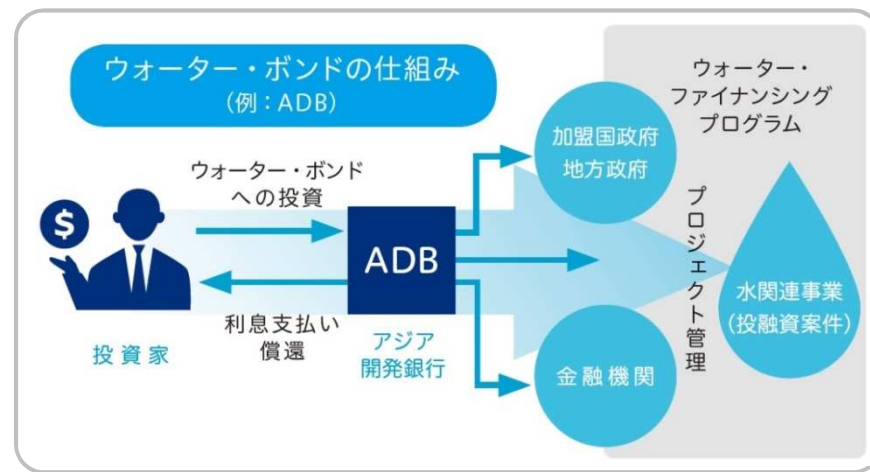
(2018年11月末時点)

インパクト・インベストメント

- 個人向けインパクト・インベストメント債券の
国内市場における大和証券シェア：**52%**

(大和証券調べ 2008年3月~2018年3月末現在)

事例：ウォーター・ボンド (アジア開発銀行の場合)

その他の
債券例

- グリーンボンド
…環境に配慮した対応を行なう企業等をサポート
- インクルーシブ・ビジネス・ボンド
…BOP層*の人々の生活向上に役立つビジネスを支援
*経済ピラミッドの下層部 (Base of the Economic Pyramid)

25周年目を迎える大和証券福祉財団

【2017年度までの助成実績（累計）】

	ボランティア活動助成	東日本大震災 ボランティア活動助成
助成件数	3,351件	247件
助成総額	7億7,545万円	1億173万円

- ✓ 1994年3月、大和証券の設立50周年記念事業として、企業利益の一部を社会に還元する目的で「公益財団法人 大和証券福祉財団」を設立
- ✓ 高齢者・児童等への支援活動等の社会的意義の高いボランティア活動を行っている団体・グループに対して毎年助成を実施

子どもの貧困問題への取り組み

- 「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」の創設
(公益財団法人パブリックリソース財団) 2017年9月～
…5年間で当社グループから総額1億円程度の寄付を想定



【支援先】
SOS子どもの村JAPAN
PIECES

こども応援基金授与式の様子 (2018年1月) Learning for All

金融・経済の学習機会の提供

- 各種ウェブサイトの運営

<10代の方向け> edu.daiwa.jp



<子育て世代の方向け>

www.daiwa.jp/sodatte



- 金融教育テキストの作成・「おしごと年鑑」への協賛





大和証券グループ本社 IR室

TEL: 03-5555-1300 FAX: 03-5555-0661

E-mail: ir-section@daiwa.co.jp

URL: <http://www.daiwa-grp.jp/ir/>